

## 第 3 次大田市総合計画にかかる 現状のまとめ・基本構想を検討する際の重要な視点

### 1. 地方創生 2.0…人口減少を正面から受け止めるとは

#### (1) 地方創生 1.0 の反省点

##### ①人口減少を受け止めた上での対応が不足

- ・人口減少に歯止めをかけるとの考え方が前面に出た結果、自然増・社会増を促す施策が中心となり、人口減少下で社会・経済をどう維持するかという視点が十分でなかった。

##### ②地方公共団体間の人口の奪い合いにつながったとの指摘

##### ③地域の当事者意識・連携の不足

#### (2) 地方創生 2.0 の目指す姿

「強い」経済と「豊かな」生活環境の基盤に支えられる多様性の好循環が『新しい日本・楽しい日本』を創る		
①「強い」経済	②「豊かな」生活環境	③「新しい日本・楽しい日本」
<b>■地域資源を活用した高付加価値型の地方経済をつくる</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源を活用した新たな産品、サービスが生まれる</li> <li>・新たな起業に挑戦できる環境が整っている</li> </ul>	<b>■安心して暮らせる地方をつくる</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・買い物・医療・介護、日常の移動に不自由しない</li> <li>・地域の暮らしに満足感を持っている</li> </ul>	<b>■都市と地方が支え合い、一人ひとりが活躍できる社会をつくる</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>■AI・デジタルなどの新技術が活用される地方をつくる</li> </ul>

#### (3) 地方創生 2.0 の基本姿勢・視点

##### ①人口減少を正面から受け止めた上での施策展開

- ・当面続く人口・生産年齢人口の減少を正面から受け止め、人口規模が縮小しても経済成長し、社会を機能させる適応策を講じる。

##### ②若者や女性に選ばれる地域づくり

- ・若者や女性が、地方に残りたい・戻りたい・行きたいと思える地域をつくる。

##### ③異なる要素の連携と「新結合」

- ・人・分野・技術など異なる要素を結び付け、新たな価値を創出する。

##### ④AI・デジタルなどの新技術の徹底活用と社会実装

- ・AI・デジタルなどの新技術を活用し、地方経済と生活環境の創生を図る。

##### ⑤都市・地方の共生関係の強化と人材循環の促進

- ・都市と地方の二項対立を越え、人・モノ・技術の循環を促進する。

##### ⑥好事例の普遍化

- ・地方創生 1.0 の反省を踏まえ、好事例を全国に展開し、面的な広がりを生む。

#### 「人口減少を受け止めるとは」…

人口増加期につくりあげられた社会経済システムを持続可能な仕組みに転換していく

- ① 人口が減少しても社会や経済が機能するよう、制度やサービスの在り方を見直す
- ② 施設や組織の「数の維持」ではなく、必要な機能を持続させる仕組みに転換する
- ③ 行政単独での維持を前提とせず、民間や地域主体との役割分担を進める
- ④ AI・デジタルなどの新技術を活用し、人手不足を補いながらサービスを確保する
- ⑤ 人口規模の縮小に対応した高付加価値型の経済構造へ移行する
- ⑥ 都市と地方の人材や資源の循環を促進し、社会全体で支え合う構造をつくる

## 2. 第2次総合計画の検証・評価の整理

「第2次大田市総合計画」「第2期大田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」等 令和6年度検証・評価から、令和6年度の状況と今後の取り組みの方向性を整理した。

基本方針		概要
Ⅰ. 産業づくり	状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>道の駅「ごいせ仁摩」の入込客数および売上高の増加など、成果指標において向上している項目がある。</li> <li>宿泊施設の改修やイベントスペースの整備など、石見銀山エリア等において地域資源を活かした観光地の高付加価値化を図っている。また、大田市観光サイトの改修による案内機能の向上、SNS や Google 広告を用いた情報発信に関する施策を実施している。</li> <li>商工業分野では、事業所数や就業者数の減少が見られる中、事業承継セミナーの開催など、起業・創業の支援を行っている。</li> <li>若い女性が働ける事務系職場として、積極的に IT 企業の誘致を行い進出があった。併せて、企業誘致セミナーの開催や IT 系人材の誘致に取り組み、市内での進出に繋がった。</li> <li>農林水産業分野では、就業者の高齢化が進む中、J クレジットの認定申請や林業 DX アプリの開発、担い手確保に関する取り組みを推進している。</li> </ul>
	今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域資源を活かした観光施策において、三瓶エリアの事業者間連携推進や日本遺産の活用、効果的な情報発信を継続する。</li> <li>観光客の受入体制について、市有観光施設の個別施設計画に基づく計画的な改修や、案内機能の充実に関する取り組みを進める。</li> <li>商工業分野では、事業者のニーズ把握を行い、経営や事業継続に関する支援を継続する。</li> <li>農林水産業分野では、農村 RMO の取り組み推進や新規就業者への初期支援など、担い手確保や経営支援に関する取り組みを進める。</li> <li>若者や移住者の就業につながるよう、関心の高い企業誘致セミナーの開催や IT 系人材の誘致、市内企業の魅力発信を継続する。</li> <li>令和9年の石見銀山世界遺産登録20周年・発見500年を契機とし、さらなる観光消費額の増加につながる取り組みを推進する。</li> </ul>
Ⅱ. 豊かな心づくり	状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育において、子どもたちが地域の誇りや愛着をより深められるよう、ふるさと教育を教育課程に位置づけて実施しているおり、地域の歴史や文化を学ぶ学習活動を通じて、地域や社会に関心を持つ児童生徒の割合が向上している。</li> <li>学校の統合再編に向け、令和8年4月に統合する五十猛・静間・鳥井の統合準備協議会の設置や、令和9年度の統合再編を目指す学校（久手・朝波小学校、第三中学校）に関する検討が行われている。</li> <li>文化・歴史資源について、伝統的建造物の修理や石見銀山遺跡の落石対策事業など、保存や活用に関する施策が実施されている。また、芸術文化活動やスポーツ活動については、大田市文化協会やスポーツ協会と連携した取り組みを推進している。</li> <li>「大田市関係人口拡大事業」により市へ52人の来訪があり、来訪者のSNS発信も伴い、関係人口の拡大につながっている。</li> </ul>
	今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校教育において、充実した ICT 環境を整えるとともに、ICT を活用した個別最適な学びや地域を題材とした学習を引き続き実施する。</li> <li>教育環境の整備として、令和10年度中の完成を予定する新しい大田小学校の整備を着実に進めるとともに、その他の統合再編、小中一貫校や義務教育学校設置の検討、学校施設の整備などを計画的に実施する。</li> <li>文化・歴史資源の保存・活用に関する事業を継続し、世界遺産センターのガイダンス機能や展示内容の充実を進める。</li> <li>芸術文化活動やスポーツ活動について、引き続き関係団体と連携した取り組みを推進する。</li> <li>未来結びコーディネーターによる大学・地域との連携強化や社会教育活動の推進に努める。</li> </ul>

基本方針		概要
Ⅲ. 暮らしづくり	状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・出産・子育て支援において、結婚相談会の開催や「大田市こども家庭センター」設置による相談体制の一元化に加え、妊娠・出産時に各5万円を支給する経済的支援や子育てアプリ「おおだっこ」を活用した情報発信が行われている。</li> <li>・市民の健康づくりについて、「第2期おおだ健やかプラン」の策定や高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業に取り組んでいる。</li> <li>・地域医療・福祉体制の充実に向けて、地域医療教育、医学生地域枠制度、学生との交流による医師・看護師の確保対策や、介護人材確保を目的とした資格取得支援を実施している。</li> <li>・障がい者の自立支援として、市内事業所と連携して障がい者の職場体験実習を行っている。</li> <li>・共生社会の実現に向け、人権や男女共同参画に関する啓発活動に加え、日本語教室の開催など在住外国人への多文化共生支援を実施している。</li> </ul>
	今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚・出産・子育てに関する支援について、子育てのための総合支援拠点を整備し、よりきめ細やかな伴走型支援を実施する。</li> <li>・医療分野では、引き続き地域推薦制度の活用による医師確保や、地域医療機関と連携した医療提供体制の維持に関する取り組みを推進する。</li> <li>・高齢者福祉分野では、日常生活支援の体制整備や介護サービスに関する施策を継続する。</li> <li>・健康づくりや介護予防について、健康アプリの活用やオーラルフレイル予防、啓発活動などの取り組みを継続する。</li> </ul>
Ⅳ. 都市基盤づくり	状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、下水道、防災施設について、整備や修繕、維持管理を計画的に実施している。</li> <li>・大田市駅周辺東側土地区画整理事業においては、道路や宅地の整備や電線共同溝等の詳細設計が進められている。</li> <li>・空き家については、不良空き家の除去に対する補助を行っているほか、略式代執行により所有者不明の空き家の除去を実施した。</li> <li>・山陰道早期全線開通や高田・大田道路建設促進、国道・県道の改良等整備の促進について県・国に要望している。令和7年3月には山陰道「出雲・多伎間」の開通し、大田市が全国高速道路網に接続した。</li> <li>・公共下水道事業については令和13年度の事業完了をめざして、大田町、久手町で整備をおこなっている。</li> <li>・光ファイバを利用したインターネット接続サービスが市内全域で提供できるようになったことにより、IT系企業の進出の基盤が整った。</li> </ul>
	今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・道路、下水道、防災施設などについては、引き続き計画的な整備や修繕を実施する。</li> <li>・不良空き家の所有者調査や文書送付による適切な管理の働きかけなどを行う。</li> <li>・山陰道全線開通、高田大田・道路国道、県道の整備について、引き続き関係機関に対して要望を行う。</li> <li>・公共交通については、利用者減少に伴い路線の維持確保が困難になりつつあることから、「みんなで支える“おおだ”の公共交通」を基本理念とする「大田市地域公共交通計画」に基づき、関係機関と連携しつつ、地域公共交通ネットワークの確保に努める。</li> <li>・自主防災組織については、引き続き、地域の研修会などへの職員派遣を行い、設立支援を行うとともに補助金や要件等の見直しを行うなど設立しやすい環境を検討し設置率の向上を図る。</li> </ul>

基本方針		概要
V. 自然・生活環境づくり	状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然環境の保全について、三瓶山周辺の保全活動や市指定希少動植物の保全施策が行われている。</li> <li>・ごみ減量化や分別、リサイクルの推進に関する取り組みが行われているが、目標どおりの減量化には至っていない。</li> <li>・「大田市環境総合計画」に基づき、温暖化対策に関する啓発活動、環境学習、生ごみ処理容器「キエーロ」のモニター事業やワークショップの開催などの取り組みを進めた。</li> <li>・水道事業については、老朽管の更新や漏水調査の実施により、有収率の向上につながった。</li> </ul>
	今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・さらなる自然環境、生活環境の保全推進や意識醸成を図るため、関係機関との連携強化や情報発信について検討を行う。</li> <li>・ごみ減量化や分別・リサイクルについて、映像コンテンツを活用しつつ、外国人住民も対象として、啓発活動に取り組む。</li> <li>・2013年度を基準として、2030年度の温室効果ガス排出量62%、33年度の74%削減、さらには50年度のカーボンニュートラルを目指した取り組みを推進する。</li> <li>・水道事業については、老朽管更新や維持管理、料金の適正化等により水道水の安定供給および健全な経営を継続する。</li> </ul>
VI. 持続可能なまちづくり	状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報誌、HP 各種 SNS (Facebook、Instagram、LINE、YouTube) などの活用による情報発信を行っている。</li> <li>・令和6年度は新たに宅野地区において地域運営組織が設立した。</li> <li>・移住希望者に向け、相談窓口の運営や定住 PR サイト「どがどが」による情報発信が継続して実施されている。</li> <li>・移住者の受入れに関し、空き家バンクの活用等が行われているが、希望条件に合致する賃貸物件の確保が課題となっている。</li> <li>・財政運営については、特別交付税の増額交付や予算執行段階における経費節減などにより、財政調整基金について予定していた取崩しは行わず、基金残高を確保することができた。</li> <li>・健全な財政運営に向けて、老朽化した公共施設の修繕・更新に多額の経費が見込まれることに加え、昨今の不安定な国際情勢や円安の影響によるエネルギー価格・物価高騰、人手不足や働き方改革を背景とする人件費の上昇など、本市を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、さらなる歳入確保と歳出抑制の取り組みが必要な状況にある。</li> <li>・「公共施設適正化計画」に基づき、職員研修や普通財産の整理を行い、公共施設の効率的な配置や運営について検討を進めている。</li> </ul>
	今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、様々な機会を通じて庁内の職員に積極的に関わってもらうよう巻き込みを図るとともに、庁外に向けても共創の輪が広がっていくよう活動を推進する。</li> <li>・地域運営組織が結成されていない地域についても、地域の特色を活かした地域課題解決に向けた取り組みを加速させるため、地域住民の意識醸成を図る。</li> <li>・移住希望者等に対し、SNSなどを活用し、移住支援情報だけでなく、産業、子育て支援、地域活動などの生活に関する情報の積極的な発信に努める。</li> <li>・ふるさと納税の増加に向け、地元事業者等との連携を密にし、「おおだの魅力」を感じることができる体験型返礼品の開発などを行う。</li> <li>・窓口改革については、業務フローの整理などを行いながら、利用者の視点に立った窓口デジタル化を目指す。</li> <li>・財政運営については「第2期中期財政運営方針」に基づき、避けては通れない公共施設の適正化などの課題に対応しつつ、さらなる財政健全化に取り組む。</li> </ul>

### 3. 大田市を取り巻く現状課題（大田市の現状と市民意識）

大田市の現状や市民意識調査の結果、ならびに国が示している地方創生 2.0 の基本的な考え方を踏まえ、大田市を取り巻く状況と課題について整理する。

#### （1）人口減少社会を見据えた国の政策の考え方と地方の役割

- ・我が国全体では、人口減少と少子高齢化が進行しており、今後、人口増加を前提とした社会構造に戻ることは想定しにくい状況にある。国はこのような背景のもと、人口減少を前提とした地域運営や社会のあり方への転換を基本的な考え方として示している。
- ・地域の人口規模や実情に応じて、医療、福祉、教育、交通などの生活を支える機能をどのように維持していくかが重要な論点となっている。すべての地域で同じ水準の機能やサービスを維持することが難しくなる中で、地域ごとの状況を踏まえた対応や選択が求められている。
- ・国は、行政が単独で課題に対応するのではなく、住民、地域団体、民間事業者など、多様な主体が関わる形で地域づくりを進めることを重視している。多様な主体の参画と連携による地域運営が、今後の地方自治体に共通して求められる前提条件となっている。
- ・限られた人員や財源の中で行政サービスを維持するため、デジタル技術の活用や業務の効率化、分野横断的な取り組みの必要性も示されている。
- ・こうした国の考え方を踏まえ、地方自治体には、地域の現状を的確に把握し、人口減少社会における地域の役割や将来に向けた方向性を整理していくことが重要となっている。

#### （2）人口減少・少子高齢化の進行と地域社会への影響

- ・大田市においても、人口減少と少子高齢化が継続して進行している。出生数の減少や若年層の市外流出により、生産年齢人口の減少と高齢人口の割合が増加し、地域社会の構造の変化が進んでいる。
- ・この人口動態の変化は、産業や雇用、地域活動、学校、公共サービスなど、地域社会のあらゆる分野に影響を及ぼしている。自治会活動や地域行事では担い手不足が生じており、活動の継続が難しくなっていく。また、学校や保育園をはじめとする公共施設の利用者数の減少は、施設の維持管理や今後のあり方を検討する必要性を高めている。
- ・市民意向調査では、将来の人口減少や地域の持続性に対する不安が多く示されており、人口減少が暮らしや地域の将来に直結する問題として認識されていることがうかがえる。
- ・人口減少・少子高齢化は、単独の課題ではなく、以降に整理する各分野の課題すべてに共通する前提条件として位置付ける必要がある。

#### （3）産業づくりをめぐる現状と課題

- ・大田市の産業分野では、観光分野において、石見銀山をはじめとする歴史・文化・自然などの地域資源を活かした取り組みが進められており、観光入込客数や観光消費額に関する指標で改善

が見られる項目がある。観光施設の整備やイベントの実施、情報発信などにより、来訪者の受入環境が整えられてきた。

- ・商工業や農林水産業では、事業者数や就業者数の減少、就業者の高齢化が進行しており、**担い手の確保や事業継続が大きな課題**となっている。行政による各種支援施策は実施されているものの、成果の現れ方にばらつきがある。
- ・資本力の弱い零細企業が多く、投資が必要となる新たな事業展開が行えない。
- ・既存の工業団地はほぼ空きがない状態であり、新たな工業団地の整備が必要となっている。
- ・IT企業や製造業の誘致を積極的に行ってきたが、進出の動きが鈍くなってきている。一方で、IT系人材向けのセミナー等には大きな関心が寄せられており、個人単位での誘致が期待できる。
- ・市民意向調査では、職の選択肢が限られていることや、地域産業の将来に対する不安が多く示されている。
- ・産業分野の課題は、**雇用の確保や若い世代の定住・移住とも密接に関係**しており、人口減少社会における産業のあり方が課題として整理される。

#### (4) 豊かな心づくりをめぐる現状と課題

- ・教育分野では、地域と関わる学習やふるさと教育の取り組みが継続して実施されている。一方で、児童・生徒数の減少に伴い、**学校再編や教育施設のあり方について検討**が進められており、教育環境の変化が地域にとって大きな関心事となっている。
- ・文化・芸術・スポーツ分野では、活動の推進や参加機会の確保に関する取り組みが行われており、市民意向調査では、**自然や歴史、文化に対する評価や愛着が高く**示されている。一方で、活動の担い手や継続性に関する課題も見られる。
- ・中高生アンケートでは、将来の進学や就職、地域との関わり方に対する不安が示されており、**次世代を担う人材が地域とどのように関わり続けるか**が課題である。

#### (5) 暮らしづくりをめぐる現状と課題

- ・医療・福祉分野では、地域医療体制の維持や高齢者・福祉施策が継続して実施されているが、医療・介護人材の確保やサービス提供体制の維持が課題として整理されている。**高齢化の進行により、在宅医療や介護、見守りなど、日常生活を支える仕組みの重要性**が高まっている。
- ・市民意向調査や Well-being 調査では、**医療、交通、買い物など日常生活の利便性に対する不安**が多く示されている。**特に、高齢期において安心して暮らし続けられるかどうか**は、市民の大きな関心事となっている。
- ・暮らしの安心は、住み続けたいという意識と強く結び付いており、**人口減少・高齢化が進む中で、生活を支える仕組みをどのように維持するかが重要な課題**として整理される。

#### (6) 都市基盤づくりをめぐる現状と課題

- ・道路、上下水道、防災施設などの都市基盤については、計画的な整備や維持管理が行われている。一方で、市庁舎や学校を含む公共施設では**老朽化が進行している施設があり、維持管理や更新のあり方**が課題として整理されている。

- ・公共交通については、利用者数の減少といった状況が続き、路線の維持に課題を抱えている。市民意向調査では、高齢になり自動車を運転できなくなった後、通院や買い物など日常生活が成り立たなくなることへの不安が非常に多く示されている。
- ・都市基盤や公共交通は、単に施設や路線を維持することではなく、人口減少・高齢化が進む中で生活を支える機能をどう維持するかという視点で整理する必要がある。

## (7) 自然・生活環境づくりをめぐる現状と課題

- ・大田市は豊かな自然環境を有しており、市民意向調査でも自然環境の豊かさや景観への評価が高く示されており、自然環境を将来にわたり維持していくための取り組みが継続的に求められている。
- ・生活環境の面では、ごみ処理や分別、リサイクル、水資源の安定供給など、日常生活を支える基盤的な取り組みが行われている。
- ・自然環境に恵まれた大田市においても、自然環境の保全や循環型社会の形成、再生可能エネルギーの導入などに取り組み、環境と調和した暮らしを将来にわたり維持していくことが課題として整理される。また、山林や田畑の管理を担う人材の減少により、地域の自然や原風景が荒廃することへの懸念もあることから、こうした地域資源をどのように維持・保全していくかという視点も重要となる。

## (8) 持続可能なまちづくりをめぐる現状と課題

- ・市庁舎の建て替えに関し、大田市の財政状況が悪化し、将来的な行政機能や市民サービスの維持に懸念を示す市民意見も多くみられた。
- ・行財政改革の結果、基金残高や各種財政指標の値等、一定の成果が見られる。あわせて公共施設についても、廃止・統合も含めた量の適正化など、避けては通れない課題として対応し、更なる財政健全化に取り組むこととされている。
- ・「共創のまちづくり」を掲げ、市民や地域、団体等と連携しながらまちづくりを進める考え方が示されている。しかし、市民意向調査では市民の半数が「共創のまちづくり」を知らなかったと回答しており、市民に認知されていない。
- ・移住・定住に関する取り組みとして、情報発信や相談対応などが継続して実施されているが、人口動態全体に与える影響は限定的である。
- ・行財政改革や公共施設の適正化、共創のまちづくり、移住・定住施策など、将来を見据えた取り組みが進められている。今後も引き続き行財政の健全化に取り組むとともに、将来の人口規模を見据えた公共施設の量や配置、行政サービスの水準や提供方法等について検討していく必要がある。
- ・市民に対し市の取り組みや財政状況が十分に認知されておらず、不安や懸念が先行している状況も見られる。取り組みの内容や背景、今後の方向性を、市民の実感と結び付けながら共有していくことが、持続可能なまちづくりに向けた課題として整理される。

## 4. 第1回審議会における基本構想に関する主な意見

### (1) 将来像に関する意見

#### 人口減少の中でつくりあげる大田市らしい姿

- ・現状を前提に何をするかを考える。人口減少は急に戻るものではない。人口減少の中でどうやって「大田市らしい姿」をつくり上げるかというのを計画に盛りこむ。

#### 目標をどこに置くのかで計画の内容が変わる

- ・近年は極端に変化のスピードが速くなっている。中山間地域を中心とする人口減や担い手不足の中で、地域の機能維持さえも「どうしようもない」というところまで追い込まれる可能性がある。総合計画は8年、基本計画は4年と先を見据えた計画となるが、目標をどこに置くかで内容は変わってくる。

#### 地域でチャレンジできるまち

- ・今は開発をしていく時代ではない。三瓶では「ミニマムに地域でチャレンジできるチャンスが増える大田市」というのが合っている。

#### 人口減少を受け入れた大田コミュニティタウンの構想

- ・人口減少を受け入れた上で、都市化を進めるのではなく、大田市が「ワンチームになるためのコミュニティをつくるまち」だということをメッセージに掲げ、田舎の原風景やコミュニティを残していく。

### (2) 基本姿勢・基本方針に関する意見

#### 高齢者を踏まえたデジタル技術の取り入れ方

- ・高齢者が多い人口構成の中で、どこまでのデジタル技術を取り入れるのかをしっかりと定める。

#### 子どもの斬新な意見を取り入れる

- ・子どもたちは大人が考えないようなことを思いついたりする。子どもたちの意見を吸い上げて、それを大人たちが練るということも必要。

#### 個別で頑張っている人たちをすくい上げ、みんな盛り上げていく

- ・個別で活動をしているいろいろな人たちの情報を市全体で共有できるようにすることで、活動に参加する人が増えたり活動が広がるきっかけにもなる。

#### 視点の異なる、大田市外から来た人たちとともに考える

- ・長年住んできた私たちの感覚とは違う、外から来た人の視点で見ると大田市には素晴らしい財産があると言われる。いろいろな人を大田市に呼び込み、ともにまちづくりを考える。

#### 多様な人たちの視点を意識的に入れる

- ・未来を語る上では、性別や立場を超えて多様な人たちが内発的な声を上げていくとことが大切。女性と若者の視点を意識的に取り入れる。

#### まちづくりに無関心な人を減らしていく

- ・一番怖いのは市政やまちづくりに無関心な人が増えること。自分の目で見て、声を上げていく地

域住民の主体的な関わりが大事。無関心な人を一人でも減らしていく。

#### **社会課題を引き受ける中間支援組織の育成**

- ・移住者対応、高校魅力化、シティプロモーション等の社会課題を想いを持って引き受ける窓口（中間支援組織）を育てていく。

#### **人口減少を受容し、都市化から離れ「やらないこと」を決定する**

- ・人口減少を受け入れ、都市化を目指さないことを方針とすることで「やらないこと」を決めて、大田らしい原風景・コミュニティ・自然・文化資本を守る方向に舵を切ることが中長期的には良いと思う。

#### **今あるものを活用した魅力あるまちの創出**

- ・既存の箱もの（閉校した小中学校等）をリノベーションして利活用することで、魅力あるまちはつくれる。

#### **強みを活かし人口減少を食い止める**

- ・大田市の一番の強みは豊かな自然、歴史、文化があり、地域の方々とコミュニティが繋がっていること。この強みを活かし、全国で人口減少が進む中でもなんとか食い止めていくことを考える。

#### **変化を通じて進化する必要性**

- ・赤字の企業は危機感を持ちながら外部環境の変化に対応し会社が進化しないと黒字に転化しない。まちづくりも同じで、外部環境の変化を通じて進化していく必要がある。

#### **地域住民が主体となったまちづくり**

- ・大田市の各分野での情報発信を拡大させて、町の良い所をPRしながら、地域住民が主体となってまちづくりをする。

#### **女性や若者の視点を大切にす**

- ・女性と若者の視点を大事にしなが、様々な視点から生まれるアイデアを実現できるように官民が協力して新規事業を検討する。

#### **人口減少を受け止めた地域づくり**

- ・人口減少や少子高齢化を受け止めながら、中山間地域や終活サポートなど細やかな課題も見つめ直し、住みやすい環境づくりを考える。

#### **最重点事項を明確にして方針を定める**

- ・大田市として、何を一番重要視するのかを明確にして方針を定めていくことも大切。

#### **今あるものの活用**

- ・新たに創ることも大切だが、今あるものを活用する方法も視野に入れてまちづくりを考える。

## 5. 市長の考え

### (1) 2025 年大田市長選の選挙公報の内容

#### 共創のまちづくり

私は二期八年間、皆さんと共に市政運営に取り組んできました。企業誘致や各地での地域経営の動きが活発化していることは、目指してきた「共創のまちづくり」の成果だと実感しています。

一方で、少子化の歯止めがかからないことに危機感を持っており、小・中学校再編や公共施設の諸問題など解消に向け施策を進めます。引き続き、市民の皆様と「共創」しながら、まちづくりに取り組んでまいります。

大田市の明るい  
未来を目指して  
チャレンジ

- ① 夢と希望が持てる産業づくり
- ② 大田を愛する豊かな心づくり
- ③ 安心できるくらしづくり
- ④ 充実した都市基盤づくり
- ⑤ 美しい自然・生活環境づくり
- ⑥ 持続可能なまちづくり

### (2) 令和 7 年 11 月市議会臨時会での所信表明の概要

#### ① 3 期目の市政運営に臨む基本姿勢

- ・これまでの市政運営の継続と更なる取り組みに期待されていると考えている。
- ・地域経済や地方自治をめぐる情勢が厳しさを増す中、10 年、20 年後の大田市の未来を思い描きながら、課題に向き合い、その解決に向けた道筋をつける。
- ・市民や市議会と議論を重ねながら、一つ一つを共に進めていく。

#### ②人口減少問題への対応

- ・市民生活に大きな影響を与える人口減少問題を喫緊の課題として捉え、対策に取り組む。
- ・即効性のある施策があるわけではないが、子育て・教育環境の充実や持続可能な公共交通網の再構築など、複数分野の施策を同時に展開するとともに、状況に応じて施策を有効に組み合わせるなど、中長期的かつ総合的に取り組みを進める。

#### ③共創のまちづくりの推進

- ・地域課題の解決に向け、主体的に取り組んでいる地域がある。このように市民、団体、企業、行政など多様な主体が連携し、「みんなが幸せに暮らせるまち」を創り上げていく「共創のまちづくり」を実践していき、芽生えつつあるこの地域活性化に向けた新たな芽を共に大きく育てるための取り組みを進める。
- ・引き続き「共創」の姿勢を持ち、人口が減少しても活力ある持続可能な地域づくりを目指す。

#### ④行財政運営と将来世代への責任

- ・人口減少・少子高齢化の急速な進展や厳しい財政状況の中、様々な課題解決に向き合う。
- ・老朽化施設の廃止・再編や公共料金・利用料金の値上げなど、市民に負担をお願いすることや、全ての方々の希望を叶えることは難しいこともあるかもしれないが、次の世代にバトンをつなぎ、大田市の明るい未来を築いていくための道筋をつける。

## 6. 基本構想を検討する際の重要な視点

### (1) 人口減少をどう受け止めるかという根本的な視点

- ・「今後も人口規模の維持を目指すのか」、「人口減少を前提として社会や行政の仕組みを組み替えるのか」など、市の姿勢の選択は市民に対する重要なメッセージとなる。  
※ただし、いずれの選択においても人口減少は当面避けては通れない
- ・前者は地域全体における行政サービス等の規模の維持を志向する一方で、現状規模の財政や人材などリソースの確保も必要となる。後者は何を守り、何をつなぐのか、あるいは何を伸ばし、何を縮小するのか（なくすのか）選択を行う必要があるとともに、限られた資源を最大限に活用するための仕組みづくりが不可欠となる。また、変化に伴い市民に不安や負担を与える可能性がある。  
※市としては今後も少子高齢化や人口減少が続くものと受け止めつつ、人口が減少しても活力ある持続可能な地域づくりを目指すこととしている。（市長 R7.11 所信表明など）  
※ただし、「人口減少を受け止める＝人口減少の流れに身をまかせる」ではなく、いかにしてその緩和に努めるかという視点は持ち続ける必要がある。
- ・基本構想では、この選択を市民と共有する姿勢が重要と考える。

### (2) 人口減少の緩和に努める視点

- ・人口減少は当面避けては通れないものであるが、その傾向を緩和する施策には積極的、継続的に取り組む必要がある（移住・定住、関係人口拡大、子育て支援施策をはじめとする、施策全般）。
- ・将来的に、どの程度の人口規模（の維持）を目指すのか、整理する必要がある。

### (3) 若者が将来を描け、チャレンジすることのできる地域であるための視点

- ・市民意識調査では、中高生の多くが将来大田市を離れたいと考えている状況が示されている。進学や就職といったライフステージの変化だけでなく、利便性や流行など、都市部での生活のあこがれといったことも大きな要因として考えられる。一方で、大田のような地（田舎）での暮らしを希望する方（都会の方を含む）も一定数おられる。
- ・基本構想では、若者とどのように関わりを持ち続けるか、また、若者が一度地域を離れたとしても、将来、再び関わりたいと思えるような関係性をどのように築いていくかという視点が必要である。
- ・あわせて、若者が大田市にいても様々なことに「チャレンジ」できる土壌（多様な働き方、働く環境、住まいなど）やチャレンジする人を応援する風土（マインド）の醸成、余暇を含めて充実した暮らしのイメージ（福祉を含む）ができるような環境を作り出す視点も必要である。
- ・また、若者が「まちづくり」に参加しやすい場の創出も大切である。

#### (4) 人口規模・時代に合わせた仕組みや「量の維持」から「機能の維持」への転換という視点

- ・人口規模に見合った仕組みへの転換では、公共施設や行政サービスの量・配置・提供方法の見直しを伴うこととなり、効率化や持続性の確保につながる一方で、何を残すのか、何を縮小するのか（なくすのか）検討する必要がある。また、単に縮小に向かうのではなく、省力化・効率化（AIの活用、DXの推進など）によるリソース（財的・人的）のフル活用について推進する視点が必要である。  
※勇気を持った取捨選択（かつては必要だったものが、今も必要か、今後も必要か）
- ・公共施設や都市基盤、公共交通については、量の維持を目的とするのではなく、必要な機能をどう維持するかという視点が求められる。また、人口規模に見合った配置や提供方法を検討する視点も必要となる。
- ・あわせて、これまで行政が担ってきたサービスについても、民間の力やノウハウを活用し、官民互いの強みを活かしながら、より効率的に、より便利に提供する方法も検討を進める必要がある。  
※市に本当に必要な機能は何か再検討、近隣市町村との連携も
- ・基本構想では、「持ち続けること」ではなく、「将来にわたり必要な機能をつなぐこと」を重視した考え方を示す必要がある。

#### (5) 大田市の誇りと強み、培ってきた財産を将来につなぐ視点

- ・大田市の強みである自然、歴史、文化、地域コミュニティは、市民意識調査においても高く評価されており、地域への誇りや愛着の基盤となっている。
- ・一方、これまでも自然、歴史、文化などを地域の強みとして打ち出してきたなか、今後も大田市の強みとして全面に打ち出すのであれば、さらに強力に推進する視点も必要である。
- ・我がまちの誇れる財産の再認識・共有（どの年代も、どの地域も）、自信をもって我がまちを自慢できるシビックプライドの醸成（共通のものも、地域ごとのものも）といった視点も必要である。
- ・産業（事業者）、山林や田畑の管理の担い手（後継者）の減少や、伝統芸能や祭り、地域行事などについても、担い手の高齢化や人手不足が進み、縮小・廃止されつつある現状がある。
- ・基本構想では、大田市に受け継がれてきた資源や営みを、大田市の優れた点・強みとして捉え、将来にわたりどのように守り、活かしていくかという視点を明確にする必要がある。

#### (6) さらなる市民との共創を進めるまちづくりの視点

- ・これまで「共創のまちづくり」を掲げ、市民や地域、団体等と連携した取り組みを進めてきた経緯があり、地域ごとに主体的な活動や課題解決に向けた動きが見られる。
- ・一方で、市民意識調査では、「共創のまちづくり」という考え方が市民全体に十分浸透しているとは言えない状況が示されている。
- ・今後の行政サービスのあり方を検討していく上では、市民と課題を共有し、理解を得ながら、共

に進めていくことがこれまで以上に重要となる。

- ・また、今後のまちづくりにおいては、市民や団体と共に考え、共に担う関係性をどのように築いていくかを整理しつつ、より一層、大田市へ関わるすべての人に対して「共創のまちづくり」の浸透を進めていく必要がある。

#### (7) 目標設定と更新を重視した計画とする視点

- ・近年、人口減少や担い手不足をはじめ、社会や地域を取り巻く外部環境の変化は極めて速くなっており、とりわけ中山間地域を中心に、地域の機能維持そのものが困難となる可能性がある。
- ・総合計画は中長期の計画である一方、将来を見通すことが困難な難しい状況にあることから、どのような状態を目標とするのかによって計画の内容や重点は大きく変わると考えられる。
- ・このため、計画で定めた内容を固定的に捉えるのではなく、社会情勢や地域の実態の変化を踏まえながら、目標設定の考え方や、状況の変化に応じて見直しや工夫を重ねていく姿勢を、どのように計画の中に位置付けるかを検討する必要がある。